

様式第1号（第6条関係）

会議録

会議の名称	西東京市特別職報酬等審議会（第2回）
開催日時	平成19年9月27日 14時00分から16時00分まで
開催場所	田無庁舎 5階501会議室
出席者	(委員) 野中泉、白井智子、井上高一、甲斐康歳、武田芳典、中島多子 野口富雄、宮川一三、武藤朝子、安岡厚子（敬称略） (事務局)手塚職員課長、清水職員課長補佐、大熊主事
議題	特別職の職員の報酬等について
会議資料の名称	平成19年度西東京市特別職報酬等審議会配布資料 第2回審議会資料
記録方法	全文記録 発言者の発言内容ごとの要点記録 会議内容の要点記録
会議内容	
<p>発言者名： 発言内容</p> <p>職員課長 出席者確認、傍聴人の確認</p> <p>野中会長 開催宣言、署名人に武田委員と中島委員を指名（一同同意） 事務局に配布資料の説明を求める。</p> <p>職員課長補佐 配布資料の説明 人口推計資料については、既に推定値を超えているため資料提供は見合わせた。</p> <p>質疑</p> <p>委員 資料2ページの、その他特別職が増加しているが、内訳はどのようなものか。</p> <p>事務局 選挙が行われる際の立会人や、国勢調査の調査員などがあげられる。職員から囑託員へ業務を移行したケースもある。</p> <p>委員 資料4ページの、平成18年度から平成19年度にかけて市税が23億円増えているようだが、財源が純粋に増加しているのか。</p> <p>事務局 平成19年度の一般財源においては、市税は税源移譲に伴い増加しているが、地方譲</p>	

与税の所得譲与税、地方特例交付金の減税補填特例交付金、住民税の減税補填債などが廃止されたため、財源の増加としては、ほぼ無い形になっている。

委員

資料4ページの国保会計、介護会計の増加が顕著にみられ扶助費の増加も著しいように思える。

事務局

ご指摘のとおりであり、西東京市の高齢者人口比率は19.3%である。

委員

諮問の中で、社会経済状況に照らしてという部分があるので、人口推計の資料を参照させていただきたかった。単純な人口の増減だけではなく、歳入の面でいえば、前回資料6ページにもあるように一人当たりの市税納付額など、人口を構成している所得層も影響しているし、歳出面から見れば年齢層によって市が負担すべき経費にも影響が生じるように思う。

事務局

現在作成している人口推計資料を、出来るだけ早く審議会に提出したい。

委員

資料4ページの歳入総額において、人口が常に増加しているのに、14年度から15年度にかけてと、16年度から17年度にかけて、歳入が大幅に減少しているのはなぜか。

事務局

15年度の歳入が減少した要因は、14年度は合併記念公園事業があったため、歳出が増え、それに伴い歳入も増加した。15年度は事業終了のため、歳出が減ると同時に歳入も減少した。16年度は減税補填債を一括返済したため、歳出が増え一時的に歳入も増加したが、17年度は一括返済が終了したため、歳出が減り歳入も減少した。

委員

今年の人事院勧告の状況は、どうなっているか。

事務局

人事院勧告の内容は、若年層に対する給料引き上げ、一時金の0.05月引き上げとなっている。東京都人事委員会は、10月中旬以降に勧告がなされる予定になっている。

意見

委員

合併以後、報酬改定を一度も行っていない経過や、民間給与への影響も考えると少なくとも下げるべきではないと思う。

委員

民間がまだ苦しい中、公務員給与の引き上げは早いのでは、個人住民税の負担等が増えている中で、報酬をあげるのは住民感情を考えると問題となるのではないか。

委員

類似団体と比較して考えても、特別職の報酬は若干でも引き上げるべきだと思う。

委員

人口増に伴う業務の増加なども鑑みて、引き上げ若しくは据え置きの方で考えるべきだと思う。

委員

市民感情等は憂慮すべきだが、上げるか据え置く方向で考えていきたい。

資料要求

委員

交際費、政務調査費及び費用弁償の、各市における資料が欲しい。

委員

26市の普通会計決算額の比較（1人当たり）、市の財政基金の現状が分かる資料
使用料改定に伴う影響額が分かる資料が欲しい。

委員

人口推計の資料を参照させていただきたい。

事務局

次回までに資料を提出させていただく。会議の一週間前を目途に、事前配布を予定している。

会議の終了

会長

適正な特別職の報酬については、合併後の経過を考えると下げる方向は考えづらいという意見もありますが、次回以降も引き続き議論していくとして、本日は閉会とします。

事務局

次回の日程は、10月29日（月曜日）午前10時からでお願いいたします。